

令和4年度農林水産関係第2次補正予算の重点事項

総額 8, 206億円

〔 公 共 : 3, 191億円
非公共 : 5, 016億円〕

うち、物価高騰影響緩和対策 : 1, 127億円

食料安保構造転換対策 : 1, 642億円

T P P等関連対策 : 2, 704億円

1 物価高騰等の影響緩和対策

① 施設園芸等燃料価格高騰対策 85億円

- ・ 計画的に省エネルギーに取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、燃油・ガスの価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付

② 漁業経営セーフティーネット構築事業 330億円

- ・ 燃油・配合飼料の価格が一定基準を超えて上昇した場合に、漁業者等と国による積立金を原資として、漁業者・養殖業者に対して補填金を交付

③ 配合飼料価格高騰緊急対策 103億円

- ・ とうもろこし等の飼料原料価格の上昇等による配合飼料価格の高騰に対応し、生産者へ補填金を交付

④ 適正な価格形成への理解醸成と食品アクセスの確保 25億円

- ・ 食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力等について、メディア・SNS等を活用した情報発信等を実施し、国民理解を醸成
- ・ 食品流通の合理化を進めるため、卸売市場や食品流通団体等が取り組む生鮮食料品等のサプライチェーンの改善・強化を支援
- ・ フードバンクの食品受入れ・提供の拡大に必要な経費や、食品供給元の確保等の課題解決のための専門家派遣やネットワーク強化を支援
- ・ こども食堂等の共食の場の提供や、こども宅食における日本型食生活の普及・啓発などの食育の取組の支援

2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

① 肥料の国産化・安定供給確保対策

270億円

- ・ 主要な肥料原料について、必要な水準の備蓄に要する保管経費及び保管施設の整備に要する経費を支援
- ・ 国内資源の肥料としての利用拡大のため、畜産農家、肥料製造事業者、耕種農家等が連携して取り組む、堆肥等の高品質化・ペレット化など広域流通等に必要な施設整備、ほ場での効果実証、機械導入等を支援
- ・ 家畜排せつ物、下水汚泥資源等を有効活用した肥料の生産・利用拡大に向けた技術開発・実証を実施

② 飼料自給率向上総合緊急対策

**(所要額)
120億円**

- ・ 国産飼料の供給・利用拡大のための畜産農家と耕種農家の連携強化の取組や、草地改良による高栄養価牧草等の生産拡大、国産粗飼料の流通体制の構築、飼料生産組織の強化、飼料の増産に必要な施設整備等を支援

③ 生産資材の使用低減対策

40億円

- ・ 土壌診断による化学肥料の低減などのグリーンな栽培体系への転換、有機農業の取組拡大、みどりの食料システム法に基づく堆肥等の生産等を支援するほか、肥料の利用効率の向上等に繋がる新品種の開発等を支援

④ 省エネ技術の導入加速化対策

**(産地生産基盤パワーアップ事業等)
(所要額)
80億円**

- ・ 施設園芸や畜産・酪農経営体によるヒートポンプ等の導入を支援するほか、水産業における広域浜プラン等に基づく省エネ機器等の導入を支援

⑤ 米粉の利用拡大支援対策

140億円

- ・ 米粉を原料とした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設の導入等を支援

⑥ 食品事業者における原材料の調達安定化対策

100億円

- ・食品原材料の切替や、輸入原材料等を用いる製造ラインに係る原材料使用コストの削減等に必要な新商品の開発・製造や機械・設備の導入等を支援

⑦ 畑作物の本作化対策＜一部公共＞

1,144億円の内数

- ・水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援のほか、畑作物の産地づくりに向けた関係者間の調整や土地改良区の地区除外決済金等を支援
- ・麦・大豆等の国産シェアを拡大するため、商品開発・PR、ほ場の団地化や農業機械・技術の導入、ストックセンターの整備等を支援
- ・麦・大豆等の海外依存度の高い品目の生産拡大を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化、畑地かんがい施設の整備等による畑地の高機能化、草地整備等を推進

(畑地化促進事業)
250億円
(畑作物産地形成促進事業)
300億円の内数
(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)
64億円
(産地生産基盤パワーアップ事業のうち
国産シェア拡大対策(麦・大豆枠))
80億円
(持続的畑作生産体系確立緊急支援事業)
50億円の内数
(農業農村整備)
400億円

⑧ 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

499億円の内数

- ・燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援

⑨ 養殖業体質強化緊急総合対策事業

8億円

- ・配合飼料原材料である魚粉の国産化の取組や低魚粉飼料の開発、人工種苗の供給拠点の整備、給餌作業の効率化に資する機材の導入等を支援

3 「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

① オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化 76億円

- ・品目団体が行う輸出力強化に向けた取組の推進、輸出先国・地域でのJETROによる輸出事業者のサポートやJFOODOによる戦略的プロモーション等を実施するほか、訪日外国人に対する食関連の情報発信等インバウンドの増加を輸出に結びつける取組等を支援

② 海外での輸出支援体制の確立 12億円

- ・輸出先国・地域における輸出支援プラットフォームによる支援体制を強化するとともに、企業連携による日本企業の海外展開等を支援

③ 輸出産地・事業者の育成・展開

- ・都道府県やJAが先導する輸出向け生産の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成や、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用したスタートアップの取組等を支援 (グローバル産地づくり緊急対策事業) 17億円
- ・輸出事業者や農林水産・食品関連のスタートアップ等へのリスクマネーの供給を図るため、民間の投資主体に対する出資により支援 (リスクマネー緊急対策事業) 50億円

④ 輸出促進に向けた環境整備

- ・輸出先国の規制に対応した畜水産物のモニタリング検査や残留農薬基準値設定の申請等を支援するほか、海外における品種登録出願や、模倣品対策等を支援 (輸出環境整備緊急対策事業) 9億円
- ・加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及等、輸出先国のニーズへの対応に向け、食品産業の課題解決の取組を支援 (食品産業の国際競争力強化緊急対策事業) 4億円

⑤ 効率的な輸出物流の構築 5億円

- ・大ロット・混載促進に向けた経済的かつ安定的な輸出物流ネットワークの構築について、環境調査やモデル実証、設備・機器導入を支援

⑥ 輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備＜一部公共＞

220億円

- ・加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等対応の施設・機器整備等を支援するほか、農産物等の輸出対応型施設や卸売市場等の整備、畜産物・水産物の輸出インフラ施設の整備等を推進

⑦ 牛肉等輸出のための高度な衛生管理施設整備等による輸出産地の形成

92億円

- ・畜産農家、食肉処理施設、輸出事業者等のコンソーシアムによる商流の構築や輸出先国のニーズに対応するための取組、輸出対応型の食肉処理施設の整備、対米認定食肉処理施設における血斑発生低減に向けた設備の改良、導入等を支援

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地生産基盤パワーアップ事業

306億円

- ・収益力強化に計画的に取り組む産地を総合的に支援するほか、産地と連携する輸出事業者等の拠点施設の整備や麦・大豆、園芸作物等の国産シェアの拡大、果樹や茶の改植、生産基盤の強化等を支援

② 加工施設再編等緊急対策事業

9億円

- ・農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援

③ みどりの食料システム戦略緊急対策事業

30億円

- ・みどりの食料システム戦略に基づき、各地域の状況に応じて、環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区を創出するとともに、有機農産物の販路拡大・新規需要開拓等を促進

④ 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進＜公共＞

512億円

- ・高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等を推進

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産クラスターによる生産基盤の維持・強化

- ・ 輸出拡大や飼料増産等の生産基盤強化、経営継承を推進するために必要な機械導入・施設整備を支援するほか、生産コスト抑制に資する省エネ機器の導入を支援 (畜産クラスター事業)
(所要額)
5 5 5 億円
- ・ 輸出の拡大に向けた和牛の増産を進めるため奨励金を交付 (増頭奨励金)
(所要額)
6 4 億円

② 国産チーズの競争力強化

5 3 億円

- ・ 酪農家による原料乳の高品質化・コスト低減の取組、チーズ製造事業者の生産性向上に必要な施設整備等を支援

③ 草地整備の推進＜公共＞

3 5 億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域での効率的な飼料生産に資する草地整備を推進

(4) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 農林水産業の担い手の確保・育成

- ・新規就農者等の就農準備や初期投資促進、農業教育の高度化や女性が働きやすい環境の整備等を支援するほか、人・農地プランに基づき農地中間管理機構を活用している地域等の担い手への機械・施設の導入を支援
(新規就農者確保緊急対策等)
4 9 億円
- ・林業への就業ガイダンスやトライアル雇用、労働力のマッチング、多能工化、労働安全確保、外国人材の受け入れに向けた条件整備等を支援
(林業従事者等確保緊急支援対策)
3 億円
- ・新規就業者の確保に向けたインターンシップの実施、長期研修、海技士の確保や海技資格の取得等を支援
(漁業担い手確保緊急支援事業)
2 億円

② 農地の更なる大区画化・汎用化の推進＜公共＞

2 1 3 億円

- ・担い手への農地集積・集約化を加速して米の生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等を推進

③ スマート技術の開発・実証・実装

6 1 億円

- ・資材や労働力の削減、自給率の低い作物の生産性向上等に必要な技術の開発・実証・実装を推進するほか、農業支援サービス事業のスタートアップと産地のマッチング、スマート機械等の導入等の取組を支援

④ アグリ・スタートアップ創出強化対策

5 億円

- ・新たなビジネスを創出するため、スタートアップ等による技術開発や事業化の取組を支援

⑤ 中山間地域等対策

1 5 億円

- ・中山間地域等において、地域ぐるみの話し合いを通じた土地利用構想図の作成とその実現に向けた取組、収益力向上・生活支援等の取組やデジタル技術の導入・定着、農家所得確保の計画策定と実践等を支援

このほか
関係中山間地域優先枠
1 8 4 億円

⑥ 鳥獣被害防止総合対策

(鳥獣被害防止総合対策交付金)
3 7 億円

- ・中山間地域等での侵入防止柵整備、ジビエ利用拡大に資する広域搬入体制の展開に向けたモデル整備やジビエを扱う飲食店の拡大を支援

(5) 国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換

① 国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策＜一部公共＞

499億円の内数

- ・ 外材の輸入圧に対抗するための木材産業の国際競争力強化及び木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）の経験を踏まえた国産材のシェア拡大による海外情勢の影響を受けにくい需給構造の構築に向け、川上から川下まで総合的かつ一体的に支援

ア 生産基盤の強化

- ・ 川上において、高性能林業機械の導入、路網整備、森林資源情報の整備、間伐材生産、再造林、エリートツリー等の苗木生産施設の整備等による供給力の強化を支援

イ 製品供給力の強化

- ・ 川中において、大規模化・効率化、輸出向け等の高付加価値品目への転換、既存施設の機能向上やストック機能の強化なども含めた木材加工流通施設の整備等による供給力の強化を支援

ウ 国産材の需要拡大、国産木材製品への転換

- ・ 川下において、木材製品等の輸出促進を支援するとともに、CLTやJAS構造材の非住宅等への利用実証、外構部等の木質化、住宅分野における国産の木材製品への転換等を支援

(6) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

① 水産業競争力強化緊急事業

145億円

- ・ CO₂排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、操業体制の転換や複数経営体の連携による協業化など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組（もうかる漁業）を推進
- ・ 大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援

4 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

(1) 農林水産業の生産性向上、農山漁村の活性化等の推進

- | | |
|--|-------|
| ① 水田活用の直接支払交付金 | 190億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・令和4年産において需要のある作物への作付転換に取り組んだ農業者に対し、作付面積に応じて戦略作物助成や産地交付金等により支援 | |
| ② 畑作物産地形成促進事業 | 300億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの導入・定着のため、産地と実需者との連携の下、低コスト生産技術の導入や畑地化に向けた取組を支援 | |
| ③ 野菜価格安定対策事業 | 81億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・野菜価格安定対策の加入者に対し、主要野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等を実施 | |
| ④ 生乳需給改善対策 | 57億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・酪農経営の安定に向けて、生乳需給の改善に向けた生産者の取組、生産者団体等が行う乳製品の長期保管等を支援 | |
| ⑤ 農地中間管理機構による農地集約化の加速 | 40億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・農地バンクを活用した農地の集約化等の更なる加速化のため、農地バンクへの貸借・農作業受委託を通じて、農地の集約化等に取り組む地域に対して協力金を交付 | |
| ⑥ 人材不足への対応 | 7億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・他産地・他産業との調整等による労働力確保の取組や人手不足の農業、漁業・水産加工業の経営体が行う代替人材の雇用を支援 | |

- ⑦ 外食産業事業継続緊急支援対策事業 10億円
- ・テイクアウト・デリバリーなどの新たなサービスを提供する等の前向きな取組を支援するとともに、業態転換等の優良事例の収集等を実施
- ⑧ 漁業収入安定対策事業 380億円
- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象として、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ふらす）を実施
- ⑨ 韓国・中国等外国漁船操業対策 25億円
- ・我が国水域において漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援
- ⑩ 沖縄外国漁船操業対策 15億円
- ・日台民間漁業取決め水域等において沖縄の漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

(2) 家畜伝染病、病虫害の発生予防対策等の強化

① 家畜伝染病・家畜衛生対策

56億円

- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付
- ・家畜伝染病の発生予防とまん延防止のため、飼養衛生管理の向上、野生イノシシの検査強化、豚熱経口ワクチンの開発、遠隔診療による獣医療体制の整備等を支援

② 病虫害の侵入・まん延防止緊急支援事業

6億円

- ・温暖化等を背景として我が国への侵入リスクが高まっている病虫害や、他地域へのまん延等により被害の拡大が懸念される病虫害の侵入防止、早期発見・早期防除等の取組を支援

③ 甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業

21億円

- ・さとうきび・かんしょ生産者、製糖工場等の持続可能な生産体制の構築を図るため、生産性向上やサツマイモ基腐病等の病害への対応、製糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援

④ 持続的畑作生産体系確立緊急支援事業

50億円

- ・病虫害の発生、需要の変化、労働力不足等に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、種ばれいしょの供給力強化、労働負担低減、環境に配慮した生産体系の確立、砂糖の需要拡大等を支援

(3) フードバリューチェーン構築に向けた国際協力

① 世界の食料安全保障強化に向けた支援

2 億円

- ・途上国の生産性の底上げ等を通じて国際的な需給不安を解消するとともに我が国への食料・農業資材等の安定供給を図るため、日本企業等による先端的な農業生産・流通管理や施肥技術の現場実装等の取組を支援

(4) eMAFF等によるDXの加速

① 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）等による行政手続の抜本的効率化の加速

（デジタル庁計上）

31 億円

- ・オンラインでの補助金等の申請により農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能の早期拡充、現場の農地情報を統合し農地関連業務の抜本的効率化を実現するeMAFF地図の早期開発

5 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災、減災、国土強靱化の推進

- | | |
|--|----------|
| ① 農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞ | 8 1 7 億円 |
| ・ 農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダムの取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進 | |
| ② 治山施設の設置等による対策＜公共＞ | 2 5 6 億円 |
| ・ 森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援 | |
| ③ 森林整備による対策＜公共＞ | 1 6 4 億円 |
| ・ 森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援 | |
| ④ 漁業地域の対策＜公共＞ | 2 3 0 億円 |
| ・ 切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐浪化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進 | |
| ⑤ 海岸堤防等の対策＜公共＞ | 2 8 億円 |
| ・ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援 | |
| ⑥ 卸売市場施設の対策 | 2 億円 |
| ・ 自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援 | |

⑦ 園芸産地における対策

3 億円

- ・ 自然災害時のハウスの損壊、停電等に備えるため、共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援

(2) 令和 4 年 8 月の大雨等の災害からの復旧・復興

① 災害復旧等事業＜公共＞

5 2 1 億円

- ・ 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

② 赤潮対策緊急支援事業

- ・ 北海道において、広域モニタリング技術の開発、赤潮の発生予察手法の開発、漁業者等が行う漁場環境の回復等の活動等を支援 (北海道赤潮対策緊急支援事業)
1 5 億円
- ・ 八代海・有明海等において、代替漁場の設定や新規漁場の造成等の検討に必要な調査や、赤潮に強い養殖生産体制の構築に資する調査を支援 (八代海・有明海等赤潮対策緊急支援事業)
(所要額)
8 億円